

5. その他の分野：教育・研究分野への女性の参画

(1) 教育・研究分野への女性の参画の実態

合衆国の教育制度は、小・中学校 9 年、高等学校が 3 年、大学が 4 年間である。教員の女性比率は、小・中学校では 80%、特殊教育では 82%と非常に高い。初等教育に携わる女性が多いのは、給与が低いために男性はなりたがらないためとの指摘もある¹⁹⁵。

教育レベルが上がるにつれて、女性教員比率は減少し、高等学校では 57%、大学・専門学校では 46.2%となる。

図表 5-23 教職者における女性人数及び比率の推移 単位：千人

年	小・中学校 (%)	高等学校 (%)	特殊教育 (%)	大学・専門学校 (%)
1998	1,951 (84.0)	1,225 (56.9)	381 (82.0)	919 (42.3)
1999	2,072 (83.8)	1,342 (57.5)	369 (84.4)	978 (42.4)
2000	2,177 (83.3)	1,319 (57.9)	362 (82.6)	—
2001	2,216 (82.5)	1,304 (58.5)	353 (86.0)	1,000 (43.3)
2002	2,341 (83.0)	1,289 (58.1)	374 (85.4)	1,015 (42.7)
2003	2,557 (81.7)	1,124 (55.2)	370 (82.4)	1,121 (44.9)
2004	2,580 (81.3)	1,151 (55.3)	384 (83.3)	1,176 (46.0)
2005	2,616 (82.2)	1,136 (56.8)	421 (85.3)	1,185 (44.4)
2006	2,701 (82.2)	1,098 (56.0)	401 (83.5)	1,194 (46.3)
2007	2,943 (80.9)	1,158 (56.9)	363 (81.5)	1,261 (46.2)

出典：U.S. Bureau of Labor Statistics, Labor Force Statistics from the Current Population Survey, Household Data, Annual Averages, Table 11 "Employed persons by detailed occupation, sex, race, and Hispanic or Latino ethnicity" (1998～2007)
<http://www.bls.gov/cps/cpsa1998.pdf>

¹⁹⁵ 公立学校の小・中・高校教師の平均給与は\$47,602 (2006 時点) である。(出典：労働省統計局ウェブサイト <http://www.bls.gov/oco/ocos069.htm#earnings>)

大学・専門学校における女性教員比率が 46.2% というのは、非常に高い数値である。しかし職位別に詳しく見ると、例えば理数系において講師職は女性が半数を占めているものの、教授職 (Full Professor) に女性の占める割合は 2 割に満たない。

このように、上級職位への女性の登用は十分ではないものの、1995 年まで女性が大学教授に占める割合が 1 割未満であったことを考慮すると、教育分野においても女性の参画は進みつつある。

図表 5-24 大学教員における職位別女性比率*の推移 (理工学系) 単位: 人

年	女性教員 総数 (%)	教授 Full Professor (%)	准教授 Associate Professor (%)	助教 Assistant Professor (%)	講師 (%)	その他 教員 (%)	職位 該当無 (%)
1991	38,400 (19.7)	6,200 (8.6)	9,700 (20.9)	10,600 (29.2)	4,300 (36.4)		3,300 (31.4)
1993	41,369 (21.7)	7,058 (9.8)	9,890 (21.9)	12,397 (32.3)	2,199 (47.9)	1,351 (28.5)	8,498 (33.0)
1995	35,700 (21.0)	6,000 (9.9)	7,900 (19.8)	11,000 (31.6)	1,600 (43.2)	1,300 (27.7)	7,500 (29.5)
1997	39,800 (22.2)	6,800 (10.4)	9,100 (21.9)	12,000 (33.0)	2,100 (42.9)	1,100 (35.5)	8,800 (31.3)
1999	63,621 (26.5)	11,804 (13.9)	14,802 (27.3)	17,044 (37.8)	3,039 (43.6)	2,163 (36.0)	14,833 (34.6)
2001	69,520 (28.4)	13,380 (15.5)	15,660 (29.6)	18,580 (38.9)	6,180 (42.3)		15,730 (36.3)
2003	77,295 (29.8)	15,900 (17.6)	17,752 (31.1)	21,464 (41.0)	5,197 (51.4)	239 (19.4)	16,578 (35.1)
2006	88,522 (32.6)	17,291 (19.1)	19,665 (34.2)	25,323 (43.0)	5,726 (51.4)	349 (27.7)	20,265 (38.8)

※博士号取得者の Scientists と Engineers に限る。4 年制大学の職位別男女教員総数と女性比率データに基づき女性教員数を算出したため、合計値が合わないことがある。

出典: U.S. National Science Foundation 統計

"Characteristics of Doctoral Scientists and Engineers in the United States"

<http://www.nsf.gov/statistics/doctoratework/>

"Women, Minorities, and Persons with Disabilities in Science and Engineering 1994~2004" <http://www.nsf.gov/statistics/wmpd/pdf/nsf04317.pdf>

2006年データはNSFより入手。

女性大学教員の比率は専攻分野によって大きく異なり、最も女性比率の高い分野は、保健、心理学、社会科学である。一方、女性比率の低い分野は、工学、物理、数学で、教授職にある女性は1割に満たない。

すべての分野において、職位があがるにつれて女性比率は低くなっている。

図表 5-25 大学教員における専攻分野別女性比率（2006年）

専攻分野	計 (%)	教授 Full Professor (%)	准教授 Associate Professor (%)	助教 Assistant Professor (%)	講師 (%)	その他 教員 (%)	職位 該当無 (%)
保健	64.8	58.2	60.5	71.1	90.0	78.7	64.2
心理学	53.9	33.6	60.0	63.7	73.6	34.7	61.5
社会科学	35.7	22.6	39.3	48.6	52.2	—	41.9
生物・農業・環境・生命科学	34.1	20.5	29.9	40.0	59.2	38.4	43.4
コンピュータ・情報科学	21.7	17.7	21.3	26.2	—	—	22.1
数学・統計	19.0	8.6	20.6	31.9	40.0	—	24.3
物理	18.0	7.9	24.2	26.5	18.2	—	21.9
工学	12.1	4.9	11.0	20.3	18.7	—	18.3
計	32.6	19.1	34.2	43.0	51.4	27.7	38.8

出典：NSF Division of Science Resources Statistics, Table 17. "Employed doctoral scientists and engineers in 4-year educational institutions, by broad field of doctorate, sex, and faculty rank: 2006"

研究者の女性比率は、分野によって異なり、建築・工学分野では 14.4%と低く、生命・物理・社会科学分野では 42.7%と高い。

図表 5-26 分野別女性研究者比率*の推移

年	コンピュータ・ 数学分野		建築・工学分野		生命・物理・社会科学 分野	
	男女計 (千人)	女性 (%)	男女計 (千人)	女性 (%)	男女計 (千人)	女性 (%)
1998	1,747	28.9	2,052	11.1	1,234	42.1
1999	1,847	31.1	2,291	11.0	1,331	42.3
2000	2,074	31.4	2,326	11.1	1,286	44.1
2001	2,103	30.1	2,336	11.6	1,335	44.7
2002	2,030	30.8	2,249	11.6	1,293	46.5
2003	3,122	28.8	2,727	14.1	1,375	43.0
2004	3,140	27.0	2,760	13.8	1,365	43.0
2005	3,246	27.0	2,793	13.8	1,406	42.5
2006	3,209	26.7	2,830	14.5	1,434	43.3
2007	3,441	25.6	2,932	14.4	1,382	42.7

※2003年以降国勢調査職業分類変更に伴い使用分類定義が異なる。

1998年～2002年のデータは「Mathematical and computer scientists」「Engineers, architects, and surveyors」及び「Natural scientists」「Social scientists and urban planners」「Science technicians」の合計値。

2003年～2007年のデータは「Computer and mathematical occupations」、「Architecture and engineering Occupations」及び「Life, physical, and social science occupations」。

出典：U.S. Bureau of Labor Statistics, Labor Force Statistics from the Current Population Survey, Household Data, Annual Averages, Table 11 "Employed persons by detailed occupation, sex, race, and Hispanic or Latino ethnicity"1998～2007
<http://www.bls.gov/cps/cpsa1998.pdf>

女性研究者の所属機関を見ると、教育機関で女性比率が 31.1%と高く、次いで、政府機関、その他のセクターである。民間企業は最も低く、17.5%である。

図表 5-27 研究者における所属機関別女性比率※ (2006 年)

所属機関	女性比率 (%)	女性研究者数 (人)
政府機関	28.4	14,622
教育機関	31.1	72,550
民間企業	17.5	26,855
その他	26.6	21,934
計	26.7	140,600

※フルタイムで勤務する科学、工学、保険分野の博士号取得者に限る

出典：U.S. National Science Foundation, "Thirty-Three Years of Women in S&E Faculty Positions" 2008, Table 2: Full-time employed science, engineering, and health doctorate holders, by sex and employment sector: 1973–2006.

<http://www.nsf.gov/statistics/infbrief/nsf08308/> に基づき作成

(2) 教育・研究分野への女性の参画に関する取組

①教育改正法第9編

教育分野における差別的雇用は、教育改正法第9編で禁止されており、連邦の財政援助を受けている教育プログラムにおける差別的行為は、EEOCの監視下にある。

②教育機関における女性の参画を支援する取組

大学における運営リーダーシップや教授などへの女性の登用を促進するプログラムは、各大学で取り組まれている。多くの大学では「我々は機会均等を遵守し、アファーマティブ・アクションを取る雇用者である」とのメッセージを掲げている。取組として明確な目標値に言及することはないものの、学部別や職位別に女性やマイノリティの教員や職員の比率を公表して、改善の必要な分野に注意を喚起している。例えば、ハーバード大学では、2005年に教員育成・ダイバーシティ室 (Office of Faculty Development and Diversity) を設置し、女性やマイノリティ出身者の教員登用増加に努めている¹⁹⁶。

¹⁹⁶ Office of Faculty Development and Diversity at Harvard University
<http://www.faculty.harvard.edu/05/index.html>

③科学技術系女性人材育成プログラム GEM-SET

当プログラムは、科学技術系の職業に従事する女性が中学校や高校の女子生徒のメンターとなり、将来の科学技術系女性人材を育成することを目的としたプログラムである¹⁹⁷。労働省女性局とイリノイ大学シカゴ校の女性とジェンダー研究センターCenter for Research on Women and Genderが共同運営している。Girls' E-Mentoring in Science, Engineering and Technologyの頭文字をとり、「GEM-SET」と呼ばれている。メンターと学生は電子メールを通じて交流し、学校の授業、科学技術系分野の奨学金やインターンシップの機会、キャリアに関するやり取りが行われている。メンターはボランティアで、150人以上が参加している。

(3) 今後の課題

①大学における教授の任用

公民権法第9編により差別的雇用が禁止され、多くの大学がアファーマティブ・アクションを掲げているとはいえ、女性の終身雇用化や教授職への任用は今後の課題とされている。

②研究分野における女性の参画推進と地位向上

科学技術系の女性研究者は、まだ数が少ない。女性団体の調査(Joy, 2008)によると、バイオサイエンス分野では女性研究者は同程度の資格を持つ男性研究者に比べて収入が低い。また、修士号や博士号を持つ女性研究者は、同程度の資格を持つ男性研究者と同様に中間管理職までは昇進するものの、上級管理職に任用されるのは男性であるという結果が報告されている。このような状況はバイオサイエンスに限らず他の研究分野でも同様と考えられるため、研究分野における女性の参画推進ならびに地位向上が今後の課題とされている。

¹⁹⁷ GEM-SET ウェブサイト <http://www.uicwise.org/outreach/what-is-gem-set.html>

参考文献

人事院『平成 15 年度版公務員白書』2003

人事院『平成 19 年度版公務員白書』2007

武田万里子「女性と法」『アメリカ研究とジェンダー』（渡辺和子編）世界思想社 1997

辻村みよ子『比較憲法』岩波書店 2003

Catalyst. (2004) Women and Men in U.S. Corporate Leadership: Same Workplace, Different Realities? 2009 年 1 月 27 日取得

<http://www.catalyst.org/file/74/women%20and%20men%20in%20u.s.%20corporate%20leadership%20same%20workplace,%20different%20realities.pdf>

Joy, L. (2008) Women in Health Care & Bioscience Leadership State of the Knowledge Report: Bioscience, Academic Medicine, and Nursing —"Glass Ceilings or Sticky Floors?" Catalyst Technical Report 2009 年 1 月 27 日取得

<http://www.catalyst.org/file/228/bioscience%20report.pdf>

United Nations Development Programme. (2007) *Human Development Report 2007/2008. Fighting climate change: Human solidarity in a divided world.*

United States Department of Labor, Women's Bureau. (1931) "Fact finding with the Women's Bureau" Bulletin No. 84. 2009 年 1 月 22 日取得 <http://pds.lib.harvard.edu/pds/view/2573370?n=1&s=4>

West, Martha S. & Curtis, John W. (2006) *AAUP Faculty Gender Equity Indicators 2006.* American Association of University Professors. 2009 年 1 月 27 日取得

<http://www.aaup.org/NR/rdonlyres/63396944-44BE-4ABA-9815-5792D93856F1/0/A AUPGenderEquityIndicators2006.pdf>